

社長インタビュー

尾崎社長が答える、
5つの質問。

Q1

2011年3月期の
業績レビュー → P11

Q2

2012年3月期の経営方針
と業績見通し → P12

Q3

中長期経営計画の
進捗状況 → P13

Q4

海外展開 → P14

Q5

株主還元 → P15



大阪ガスグループの2011年3月期実績や2012年3月期見通しを含め、今後さらに企業価値を高めるために重要となる戦略について、代表取締役社長の尾崎がお答えいたします。

2011年3月期の業績レビュー

Q1

2011年3月期を振り返って、業績の総括をお願いします。

A1

景気回復にともないガス販売量が増加したことや、泉北天然ガス発電所が一年を通じて全基稼動したことにより、増収となりましたが、LNG価格の上昇をガス販売価格に反映するまでの時期ずれ差損の影響などで、減益となりました。



関西の景況

当社のガス供給エリアである関西圏の景況については、2010年秋以降、円高などの影響で景気回復のスピードが鈍化しましたが、2011年に入り、アジア向けの輸出や生産が改善するなど、一部持ち直しの兆しが見え始めました。資源・エネルギー価格の高騰、中東・北アフリカ諸国の政情不安など、不透明な国際情勢が続いたことや、国内においても、2011年3月に東日本大震災が発生したことから、その先行きは一層不透明になりましたが、関西は、震災による直接の被害を免れたこともあり、震災後には東日本からの生産シフトなどの動きも見られています。

2011年3月期の業績—増収・減益

2011年3月期は、増収・減益の決算となりました。売上高は、景気回復などにもなうガス販売量の増加や、泉北天然ガス発電所の全基稼動に加え、不動産事業をはじめとする連結子会社の売上増加などにより、前期比8.3%増収の1兆1,871億円となりました。一方、営業利益は、諸経費の減少、泉北天然ガス発電所の安定操業による電力事業利益の増加、不動産事業などの連結子会社の利益の増加などがありましたが、LNG価格の上昇にともなう原材料費の増加により、ガス粗利益が減少したことから、前期比2.8%減の885億円となりました。原料費調整制度では、LNG価格の変動が、ガス販売単価に転嫁されるまでの時期ずれに起因する差損益が発生しますが、前期は267億円の差益が発生した一方で、2011年3月期は85億円の差損が発生しました。こうした短期的な利益変動要因の影響を除けば、2011年3月期は堅実な業績を残すことができたと考えています。

	10.3	11.3	増減	増減率
売上高(億円)	10,966	11,871	+905	+8.3%
営業利益(億円)	911	885	-25	-2.8%
当期純利益(億円)	483	459	-24	-5.0%
時期ずれ差損益(億円)	267	-85	-352	—
為替レート(円/\$)	92.9	85.7	-7.2	-7.8%
原油価格(\$/bbl)	69.4	84.1	+14.7	+21.2%
個別ガス販売量(百万m ³)	8,119	8,528	+408	+5.0%
うち家庭用(百万m ³)	2,244	2,275	+32	+1.4%
うち業務用(百万m ³)	5,420	5,765	+344	+6.3%

45MJ/m³

2012年3月期の経営方針と業績見通し

Q2

2012年3月期の経営方針と業績見通しについて、お聞かせ下さい。

A2

2012年3月期は、中長期経営計画実現に向けた取り組みを加速する年と位置付けます。業績については、原油価格の上昇を想定しており、ガス販売価格の上昇により増収となるものの、原材料費の増加により減益となる見通しです。



中長期経営計画実現に向けた取り組みの加速(Boost Up)

2012年3月期は、長期経営ビジョン・中期経営計画「Field of Dreams 2020」実現に向けた取り組みを加速する年と位置付け、次の4点を重点実施項目とする方針です。

1. お客さま満足の向上と低炭素社会実現への貢献

天然ガスの高度利用の推進、家庭用コージェネレーションシステム「エネファーム」「エコウィル」や高効率給湯器の普及、太陽光発電システムの普及・バイオガス利用の推進

2. 成長投資・事業拡大

国内エネルギーサービス事業(電力、広域エネルギー)、海外エネルギーバリューチェーン事業(上流、中下流)、環境・非エネルギー事業(都市開発・情報・先端材料など)における成長投資と事業拡大

3. 安定供給と保安の確保、CSR

エネルギーの安定供給と保安の確保、東日本大震災を踏まえた現状の防災対策の点検と適切な見直し

4. スマートワークへの取り組み

ITなどの活用を通じた生産性の向上による、さらなる高品質なサービスの実現と、徹底したコスト削減

2012年3月期の業績—増収・減益計画

2012年3月期は、原油価格を\$100/bblと想定しており、売上高は、LNG価格上昇にともなうガス販売価格の上昇などにより、前期比6.7%増収の1兆2,670億円を見込んでいます。一方、営業利益は、LNG価格上昇にともなう原材料費の増加によるガス粗利益の減少や、諸経費の増加により、前期比16.5%減の740億円を見込んでいます。

ガス販売量は、平年並みの気温を前提としているため、家庭用では冬場の気温が平年より低かった前期を1.7%下回る22億3,700万m³を見込んでいます。業務用においても、新規需要開発はあるものの、前期の夏場の猛暑による冷房需要の反動減少を織り込み、前期を0.8%下回る57億2,000万m³を見込んでいます。

東日本大震災を境に、先行きの不透明感はますます高まっていますが、中長期経営計画「Field of Dreams 2020」の実現に向け、2012年3月期計画に掲げた4つの重点実施項目を着実に遂行していきます。

	11.3(実績)	12.3(見通し)	増減	増減率
売上高(億円)	11,871	12,670	+798	+6.7%
営業利益(億円)	885	740	-145	-16.5%
当期純利益(億円)	459	435	-24	-5.4%
時期ずれ差損益(億円)	-85	-191	-106	
為替レート(円/\$)	85.7	85	-0.7	-0.8%
原油価格(\$/bbl)	84.1	100	+15.9	+18.9%
個別ガス販売量(百万m ³)	8,528	8,448	-80	-0.9%
うち家庭用(百万m ³)	2,275	2,237	-38	-1.7%
うち業務用(百万m ³)	5,765	5,720	-45	-0.8%

45MJ/m³

中長期経営計画の進捗状況

Q3

長期経営ビジョン・中期経営計画「Field of Dreams 2020」の進捗状況をお聞かせ下さい。

A3

家庭用燃料電池コージェネレーションシステム「エネファーム」の拡販、泉北天然ガス発電所の安定操業、広域供給体制に向けた高圧導管ネットワーク構築の推進、オーストラリア・ゴーンLNGプロジェクト、スペイン・サグントLNG基地事業、アラブ首長国連邦・シュワイハットS2発電造水事業への参画の意思決定、収益不動産の取得など、国内エネルギーサービス事業、海外エネルギーバリューチェーン事業、環境・非エネルギー事業のいずれの事業においても、事業領域拡大のための取り組みが順調に進んでいます。

事業領域の拡大

国内エネルギーサービス事業、海外エネルギーバリューチェーン事業、環境・非エネルギー事業の3つの事業を柱に、それぞれの事業領域を大きく成長させることを目指しています。

国内エネルギーサービス事業では、家庭用燃料電池コージェネレーションシステム「エネファーム」の販売台数が順調に伸びたほか、泉北天然ガス発電所の安定操業により、電力事業が収益の柱に成長しました。また、三重・滋賀ライン、姫路・岡山ラインなど供給インフラの拡充を進めたほか、沖縄電力(株)さま及び静岡ガス(株)さまへのLNG卸販売について合意に至りました。

海外エネルギーバリューチェーン事業では、オーストラリア・ゴーンLNGプロジェクト、オーストラリア・風力発電事業ハレット4、スペイン・サグントLNG基地事業、アラブ首長国連邦・シュワイハットS2発電造水事業、カナダ・シェールガス開発プロジェクトなど、幅広くさまざまな事業への参画の意思決定を行ってきました。

環境・非エネルギー事業では、神戸市さまの下水道バイオガスを都市ガス導管で受け入れる事業を開始したほか、収益不動産の取得を進め、さらに行動観察事業を新たに立ち上げ、拡大しつつあります。

このように、いずれの事業においても、着実に事業領域拡大のための取り組みが進んでおり、長期経営ビジョン・中期経営計画「Field of Dreams 2020」は順調に進捗していると考えています。

積極的な新規事業拡大投資

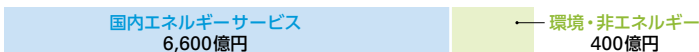
2010年3月期から2021年3月期までの12年間で総額1.5兆円の積極的な投資を進めることとしており、長期的な製造・供給設備の形成や、安定供給・保安レベル向上など既存事業の品質向上に7,000億円、国内外での新規事業拡大に8,000億円を振り向ける計画です。

このうち、新規事業拡大のための投資については、これまでに三重・滋賀ライン、姫路・岡山ラインなど供給インフラの拡充、オーストラリア・ゴーンLNGプロジェクトをはじめとする海外エネルギーバリューチェーン事業でのさまざまな事業参画、収益不動産の取得など、2010年3月期からの累計で1,570億円の意思決定を行っています。これは、2010年3月期から2014年3月期までの5か年で計画している投資額4,000億円の約4割にあたり、新規事業拡大投資も順調に進捗していると考えています。

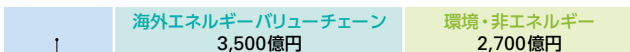
2010年3月期～2021年3月期(12年間)の投資規模

総額1.5兆円の投資により3つの事業領域の柱を確立する。

既存事業品質向上投資：7,000億円[3,000億円*]

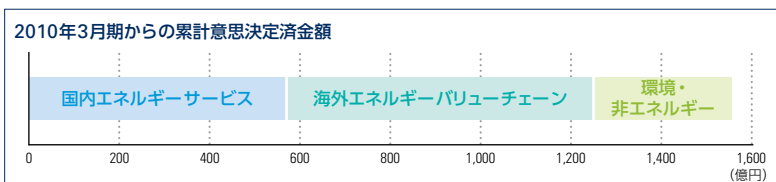


新規事業拡大投資：8,000億円[4,000億円*]



国内エネルギーサービス
1,800億円

* 総額1.5兆円の内、2010年3月期～2014年3月期(5年間)の投資規模



海外展開

Q4

長期経営ビジョン・中期経営計画「Field of Dreams 2020」でひとつの柱と位置付けている海外エネルギーバリューチェーン事業について、その将来像とこれまでの実績をお聞かせ下さい。

A4

既に年間60億円程度の利益実績*があり、天然ガスバリューチェーンの上流から中下流まで、幅広い取り組みを進めることにより、大きな成長を目指します。

*2005年3月期以降の平均

海外エネルギーバリューチェーン事業の将来像

長期経営ビジョン・中期経営計画「Field of Dreams 2020」では、特に、海外エネルギーバリューチェーン事業を大きく成長させることとしており、具体的には、天然ガスバリューチェーンに沿って、ガス田権益の取得・資源開発などの上流から、LNG基地事業・パイプライン事業・電力供給事業・ガス供給事業などの中下流事業まで、幅広く取り組んでいきます。こうした取り組みにより、上流分野では、ガス事業の原料となるLNGを安定的に確保してエネルギーセキュリティを高めることができるほか、中下流分野では、国内エネルギー事業で培ったノウハウや人材の活用により、事業価値の向上に貢献できると考えています。さらには、上流分野と中下流分野を組み合わせたLNGのトレーディング事業を展開し、海外エネルギーバリューチェーン事業全体としてのシナジーを発揮し、柔軟性や経済性を高めたいと考えています。

海外エネルギーバリューチェーン事業でのこれまでの実績

当社は、日本のユーティリティ企業の中では最も早くから海外事業に取り組んでおり、これまでに9件の上流事業と10件以上の中下流事業への参画を果たしてきました。これら事業参画したプロジェクトの中には、既に利益貢献しているプロジェクトも多く、年度による変動はあるものの、平均すると年間約60億円程度の利益があがっています。

今後も引き続き積極的な投資を進め、海外エネルギーバリューチェーン事業の成長を加速していきます。

主な取得案件



*1 IPP: 卸電力事業用発電所

*2 IWPP: 造水事業を同時に行う卸電力事業用発電所

株主還元

Q5

最後に、株主還元の考え方をお聞かせ下さい。

A5

安定配当の継続を基本に、短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%以上を目指します。また、財務状況などに余裕がある場合には、機動的に自己株式取得も実施していく方針です。2011年3月期は、1株当たり年間1円の増配と200億円の自己株式取得を実施し、株主さまのご期待にお応えしました。



配当と自己株式取得の考え方

当社は、企業価値の向上こそが、まさに株主還元だと考えています。

利益による資本の積み増し、つまり内部留保をさらにどう活用して株主さま価値を向上させるかについては、①安定した配当の継続、②高いリターンの見込める事業に投資し、成長性を高めることで、将来の企業価値の増大を図る、③自己株式買入れで発行済株式を減少させ、1株当たり当期純利益(EPS)や自己資本当期純利益率(ROE)を上昇させる、の3点について、その時々当社を取り巻く経営環境で一番適切なポリシーミックスを採用したいと考えています。

配当については、安定配当を継続させつつ、短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%以上を目指していく方針です。

自己株式取得については、成長のための投資を実施した上で、財務状況やキャッシュ・フローに余裕がある場合に、機動的に実施していきたいと考えています。

2011年3月期の株主還元実績

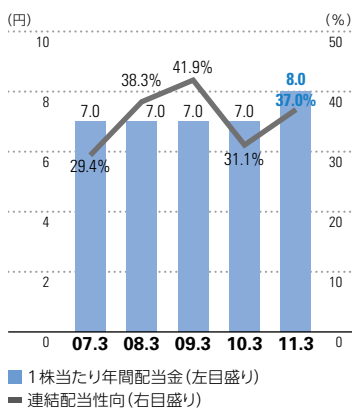
－1株当たり1円の増配と200億円の自己株式取得

2011年3月期は、2009年に稼働を開始した泉北天然ガス発電所が順調に立ち上がるとともに、これまでの投資の成果による利益貢献が見込まれるようになったことから、1株当たり、年間1円の増配となる、年間8円の配当を実施しました。

また、資本の蓄積が進み、財務状況やキャッシュ・フローに余裕があると考えられたことから、株主還元と資本効率の向上を目的に、金額にして200億円、株式数にして63,724千株の自己株式取得を実施し、2011年3月には、取得した株式を全て消却しました。

このように、2011年3月期は、増配と自己株式取得により、従来にも増して株主さまのご期待にお応えすることができたと考えていますが、今後も、株主さまのご期待に沿えるよう努めてまいります。

1株当たり年間配当金・連結配当性向



自己株式取得状況

	取得株数	取得金額
2002年3月期	60,000千株	18,330百万円
2003年3月期	67,789千株	19,992百万円
2004年3月期	65,553千株	19,992百万円
2008年3月期	67,286千株	30,000百万円
2011年3月期	63,724千株	20,000百万円